

保育所による思春期体験学習の現況と検討

須 永 進

要 約

本年度の研究では、保育所における思春期体験学習の実施状況について実施体に対する調査票による調査を行ったが、その結果、全般的な傾向として、参加した生徒への学習効果は高いと判断している実施体が多くなっている。これは保健所で行なわれている場合に比べて、真に子どもとふれ合う時間や日数が多いことや、様々な年齢の子どもと参加者との自然なふら合いができる利点によることが明らかになったが、同時に課題も残されている。

見出し語

保育所 思春期体験学習

■ 研究目的

子どもの生活環境全般の変容が指摘されるようになって久しいが、それに伴い子どもの心身の成長と発達に新たな状況が生まれてきている。なかでも、今日情緒面に問題を持つ子どもが少なくない。そうした背景にはさまざまな原因が考えられるが、家族の少数化と家庭の地域社会からの孤立化が進行するなかで、子育てに不安を感じたり、自信を喪失している親による養育も看過できない点として指摘できる。それは、親自身の生育歴のなかで他の子どもとの自然なかかわりやふれあいの経験を持たずに親になったことがこうした状況を生み出している原因のひとつになっていることが少なくないからである。この研究では以上のような状況を踏まえ、思春期にある子どもを対象に保健所や保育所などで実施されている「思春期体験学習」(以下「体験学習」)の現況および今後の課題などを調査し、総合的な分析・検討を加えて、今後の

体験学習の充実とさらなる展開を進めていくための一資料になることを目的としている。今回は、これまでの調査研究に引き続いて身近な児童福祉施設としてニーズが高まっている保育所における体験学習の現況を全国的に調査し、検討を行うことを主な目的としたものである。

■ 研究方法

今回は、調査対象の地域を広い範囲とし、保育所を基点に体験学習を実施している実施体(市町村)を選定することにした。そのため、その選定においては「思春期保健福祉体験学習実施内容一覧」(社団法人 日本家族計画協会)を参考に、保育所による体験学習を実施している実施体37カ所を調査対象とした。具体的にはこれら実施体に質問紙を送付し回答してもらう方法をとった。また、実施現況をさらに詳細に把握するため一部の実施体担当者に対する聞き取り調査を試みた。以上の結果、今回

は23カ所の実施体から回答が得られ、有効回答率は62.2%であった。

■ 研究結果及び考察

今回調査対象となった実施体（5市15町2村）は以下の通りである。

関東・・・	栃木県	上三川町
	茨城県	山方町、千代川村
	千葉県	鋸南町
	神奈川県	大和市、平塚市
北陸・・・	石川県	加賀市、志賀町
東海・・・	静岡県	島田市
	岐阜県	高鷲村
近畿・・・	兵庫県	佐用町、香住町、吉川町
中国・・・	島根県	西郷町、玉湯町
	山口県	周東町、大和町
	岡山県	矢掛町
九州・・・	佐賀県	鳥栖市、千代田町、大町町、 神埼町
	熊本県	免田町

なお、上記実施体への調査は平成8年11月20日から12月17日の間に実施した。

1. 思春期体験学習事業の開始年月

思春期体験学習事業をいつから始めたかについては、平成3年度に出された市町村母子保健事業の「思春期における保健・福祉体験学習事業実施要綱」を受けて約6割（60.9%）の実施体が平成3年から4年と回答している。また平成5年以降を含めると8割以上となっていることから保育所を基盤とした体験学習事業の多くはここ4～5年の間に始められたと考えられる。

2. 実施保育所数

体験学習を実施する際に利用されている保育所の数は、全体の7割近い65.2%が1～2カ所程度であることがわかる。一方、9カ所以上の保育所を利用している実施体も1割強（13.0%）見られた。なかでも、神奈川県平塚市では26カ所で、また石川県加賀市では30カ所の保育所が利用されているなど地域による差のあることが回答より明らかになっている。

3. 体験学習の参加者（生徒）

体験学習を実施する場合の対象となる生徒は、7割以上（73.9%）が中学生対象になっている。高校生のみを対象とする体験学習は1割強（13.0%）程度にとどまっている。この他、中・高校生両方を対象としたものも同じ割合（13.0%）であった。なおこの保育所での体験学習に中学生の参加者が多い理由は実施体によって異なるが、そのひとつとして参加が学年全員を対象としていることから、それに応じられる人数の乳幼児が確保されているとの判断が、実施体と学校側にあるためと思われる。

4. 体験学習の参加者数の推移（平成5～7年間）

体験学習参加者の動向については、それぞれの実施体によって異なるが、その増減状況に限定すると、明らかに増加傾向の見られる実施体が8カ所、前年とほぼ同様が9カ所、全体に減少傾向が見られる実施体は6カ所見られた。これら実施体のうち、前年、及び前々年まで平均して50数名程度の参加者があったところで平成7年には11名に激少した実施体ではその理由として新たに「職場体験学習」が授業に導入されたためと指摘している。さらに参加者は増加傾向を示しているにもかかわらず、今後の実施状況について補助金の関係で実施を危ぶんでいる実施体も一部に見られた。

5. 体験学習の実施目的とその趣旨

体験学習を実施する目的及び趣旨に関しては、そのほとんどが「思春期に乳幼児に接することにより、母性、父性の育成を図り、生命の尊厳や性に関する知識を学ぶ」こととしている。これは、多少の表現の違いがあるにせよ、ほぼ同じ目的・趣旨をもって実施されているものと思われる。この他では、「地域福祉やボランティア活動への関心を高める」などの福祉教育を内容として上げている実施体も一部見られる。

6. ふれあう乳幼児の年齢

実際の体験学習においてふれあう対象としての乳幼児の年齢では、「特に年齢区分はしていない」が多く、過半数を越えている（52.2%）。これは、保育所が保健所での健診を利用した体験学習では難

しい、さまざまな年齢の子どもにふれあうことができるという特性が考えられているためと思われる。次に、1才から3才児までの幼児とのふれあいが13.0%で続き、4才以上の年長児を含めると、2割を超える(21.7%)。一方0才から1才の乳児とのふれあいは、保育所の体験学習では極めて少なく、わずかに4.3%にすぎない。これは短い限られた時間に乳児とふれあうのが中・高校生にはやや難しい面があると考えられているためと思われる。

7. 学習内容・カリキュラム

実際に体験学習に参加した場合の学習内容あるいは全体のカリキュラムについては、実施体によって実施時期や日数の点で多少違いは認められるが、おおよそ次のようなパターンが多くなっている。

オリエンテーション・・・事前学習(学習の目的・趣旨、保育所の役割と内容、注意事項などの説明)

講義(ビデオ、映画)・・・生命の尊重、性の知識、乳幼児の発達についてなど

保育所での体験学習・・・保育所での生活を通して、直接子どもたちとふれあい体験を経験する。実施体により時間や日数に違いが見られる。

反省会・・・学習後、反省会を持つと同時に、多くの実施体では参加者に感想文やアンケートを書いてもらう。

この他に、実施体によっては障害児施設や老人施設などの福祉施設の見学が加えられる場合もある。しかしながら、多くの場合保育所の特性を考慮し、日々の生活を通してさまざまな年齢の乳幼児と直にふれあうことを目的に、その事前の学習として乳幼児への関心を高めるために行動の特徴や発達の違いなどの話や参加する生徒たちによる「乳幼児のためのおもちゃづくり」が行われるなど、できるだけ自然に乳幼児とふれあえるような準備が行われる場合が見られる。また、実際の保育のなかでは参加した生徒と保育所の子どもたちが自然体で接しられる「遊び」を中心としている場合が多くなっている。このことは健診の場を利用して実施されている保健所でのそれと異なる点のひとつと言える。

8. 教材

体験学習の際に、教材が使われているかどうかでは、使っていない割合が教材を使っているところより、9ポイント程度高く43.5%であった。また、年度によって違うとする回答も全体で21.7%見られた。使っていない割合が高いのは、どういった教材が適切なのか、実施体に多少の戸惑いが見られるためと、学校の教科目との整合性が考えられる。また、保育所での体験学習では直接子どもとのふれあいを重視する傾向が見られるため、教材への依存度が高くないこともこうした結果となって表れているものと思われる。

9. 効果のある学習方法

保育所における学習方法のうち、高い効果が期待されているのは、講義やビデオ視聴ではなく「直接子どもたちとふれあう」方法で、調査対象のうち1カ所を除いた22カ所の実施体が選択していた。

10. 体験学習の評価方法

体験学習全体の評価の方法としては、参加者による感想文が半数を占めており、この感想文にアンケートを加えた方法による評価は、約4割(39.1%)であった。なお、アンケートのみは1カ所と少なく、アンケートを実施しているかどうかにかかわらず現時点では感想文による評価方法が広く行われているという結果であった。

11. 学習効果

体験学習の効果については、全体の8割近い実施体はその効果を認めている。その反面学習効果に否定的な実施体はわずか1カ所で、その理由として「受験が優先され、対象が制限される」点を上げている。また「どちらとも言えない」は17.4%という結果であった。このことから、この事業が開始されてまだ数年ではあるが、多くの実施体では体験学習による効果について大方肯定的にとらえているものと言えるであろう。

12. 保育所で実施している理由

今回の調査のポイントのひとつである保育所での体験学習実施の理由について、自由記述による回答を求めている。結果をまとめる際には意見の内容に沿っていくつかのグループに分けると同時

に、1カ所の実施体のなかには複数の理由を上げている場合も見られたため、複数回答として集計した。その結果を見ると、以下の通りであった。

1 さまざまな年齢の子どもにふれあえるため	11
2 受け入れ態勢が整っている	5
3 他に利用できる場がないため	4
4 ふれあえる子どもの数が十分いる	4
5 場所(保育所)が近くにあるから	3
6 将来の職業(福祉・保母職)が体験できるため	2
7 幼稚園は夏休みなど利用できないため	1
8 保育所は連携がとりやすい	1
9 その他	2

この結果から判断すると、今日体験学習は主に保健所を中心に実施されているが、他方、児童福祉施設としての保育所も体験学習の場として多くの利点を持ち、それを生かして実施されていることが理解できる。たとえば、保健所の場合乳幼児健診を利用して行われるケースが多く見られるが、その場合ふれあえる子どもの年齢が全般に低く、時間も限られていることが多い。さらに、地域によっては少子化による影響で子どもの数が少なく、体験学習に参加する生徒が直にふれあえないケースもある。上記の調査結果にも表れているように、保育所にはさまざまな年齢の子どもたちが一定数おり、そういったことはほとんど見られない。また、実施する上で保育所の場合、地域によって異なるが比較的身近にある場合が多く、実際に利用するには利便性が高く、さらには受け入れ態勢が整っているところが多いことがこの結果から理解できよう。この他では、ふれあう時間が他の機関を利用した場合に比べて長くとれる点を指摘している実施体もあった。

13. これからの課題・問題点

この思春期体験学習を今後進めていく上で、どのような問題点や課題を抱えているかについて、自由記述で回答を求めた。そのうち、多く見られた意見としては、まず実施する上での関連機関との連携をどう進めていくべきかであった。これはこの体験学習全体の問題であり、多くの実施体の課題として今後考えていかなければならない点と言える。特に学校や教育委員会など教育関係者との

連絡がスムーズにいかないケースが今回の調査に限らず常に指摘される。また、実際にどういった内容を用意すべきかといった課題も多い。なかでも学校の教科目との関連や短い期間での効果のある方法についてなどが、難しい問題になっている。この他では、参加者を増やすにはどうしたらよいかや、それと並行して高校生男子の参加を促すための方策は、と言った指摘も少なくない。さらには、実施される学習時間や日数の確保や延長をどう進めていくべきか、などが多く示されている。今回の調査に限定すると、保育所を利用して体験学習を実施すること自体に問題はなく、むしろ保健所や他の機関を利用する場合とは異なる利点が認められていることから、保育所が今後の体験学習の充実と普及を図っていくための重要な役割を担う存在のひとつとして位置付けられるものと思われる。

■ まとめ

以上のように質問紙の各項目の集計結果にしたがって見てきたが調査全体を通しては、次のような点が認められた。まず、保育所での体験学習は全般に開始年月が浅いが、保健所などによる既存のものとは違った利点を持っている。なかでも、直接さまざまな年齢の異なる乳幼児とふれあうことができる点は、他の施設や機関とは異なっている。実際の内容面においても保育所の日常的な生活が基盤になっており、子どもの心身に開放感を与える「遊び」を通してのふれあいがその中心になるため、参加する生徒と乳幼児との関係が自然で、ふれあう目的を十分果たすことができるなど、学習の効果も期待されている。また、それと関連して保育所の特性を生かしてふれあいの対象となる乳幼児の年齢に関しては、「特に年齢区分はしていない」実施体が多く見られた。教材については現在使っていないところや実施年度によって異なるといった実施体が少なくなかったが、その背景には学習効果の点から見て、直に乳幼児にふれる方法を重視する傾向が保育所での体験学習にはあるものと思われる。さらにこれからの課題に関しては、体験学習全般に言えることとして、関連機関との連携や効果ある学習内容と方法、さらには参加者の促進などが主な点として指摘された。しかしながら

今回の調査により保育所における体験学習には、他の施設や機関による体験学習とは異なる利点が十分認められるため、今後の体験学習の普及と充実を進めるためにもこうした効果ある方法と内容を十分生かせるような体験学習のあり方をさらに検討することが急務であると思われる。注)

- 1) 拙稿「思春期体験学習の評価に関する研究－関東地域の実施状況を中心に－」厚生省心身障害研究『望まない妊娠等の防止に関する研究 平成六年度研究報告書』p 283～285
- 2) 拙稿「思春期体験学習の評価に関する研究－児童福祉施設等における事例に関する検討－」厚

- 生省心身障害研究『望まない妊娠等の防止に関する研究 平成7年度研究報告書』p 404～408
- 3) その理由としてこの実施体は、アンケートのなかで体験学習がこれまで市町村母子保健事業のメニュー事業のひとつとして実施されてきたが、その後「子どもにやさしい街づくり事業」に組み替えられ、補助金のしくみが変わった点を上げている。
- 4) 小長井春雄「思春期体験学習の評価に関する研究－全国調査とその評価に関する検討厚生省心身障害研究『望まない妊娠等の防止に関する研究平成7年度研究報告書』 p 353

Abstract

A Study on the Young Parenthood Program in Nursery School

Susumu Sunaga

According to this research, most of the municipal cooperations are estimating the young parenthood program in nursery school is effective way. However, in order to spread this learning from now on, we have some problems have to resolve.

「保育所による思春期体験学習の現況と検討」 調査票集計結果

1) 調査対象

主に保育所で思春期体験学習を実施している自治体のうち、以下の市町村（5市16町2村－23カ所）から回答が得られた。

関東－栃木県上三川町

茨城県山方町、千代川村

千葉県鋸南町

神奈川県平塚市、大和市

北陸－石川県加賀市、志賀町

東海－静岡県島田市

岐阜県高鷲村

近畿－兵庫県佐用町、香住町、吉川町

中国－島根県玉湯町、西郷町

山口県周東町、大和町

岡山県矢掛町

九州－佐賀県鳥栖市、千代田町、大町町、神埼町

熊本県免田町

2) 回収率 － 62.2%

3) 調査実施日 ー平成8年11月20日～12月17日

4) 集計結果

(1) 思春期体験学習事業の開始年月

1 昭和63年以前	1 (4. 3%)
2 平成1年～2年	2 (8. 7)
3 平成3年～4年	14 (60. 9)
4 平成5年以降	6 (26. 1)

(2) 実施保育所数

1 1～2カ所	15 (65. 2)
2 3～4	2 (8. 7)
3 5～6	2 (8. 7)
4 7～8	1 (4. 3)
5 9カ所以上	3 (13. 0)

※石川県加賀市・30カ所、神奈川県平塚市・26カ所
石川県志賀町・10カ所)

(3) 対象者

1 小学生	0 (0)
2 中学生	17 (73. 9)
3 高校生	3 (13. 0)
4 中・高校生	3 (13. 0)
5 その他	0 (0)

(4) 対象とする乳幼児の年齢

1 主に0～1才児(乳児)	1 (4. 3)
2 主に1～3才児(幼児)	3 (13. 0)
3 主に4才以上の年長児	2 (8. 7)
4 特に年齢区分はしていない	12 (52. 2)
5 一概には言えない	1 (4. 3)

(5) 教材

1 使っている	8 (34. 8)
2 使っていない	10 (43. 5)
3 実施年度によって違う	5 (21. 7)

(6) 効果のある学習方法

1 講義	1 (4. 3)
2 ビデオ	0 (0)
3 話し合い	0 (0)
4 子どもとのふれあい	22 (95. 7)
5 その他	0 (0)



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要 約

本年度の研究では、保育所における思春期体験学習の実施状況について実施体に対する調査票による調査を行ったが、その結果、全般的な傾向として、参加した生徒への学習効果は高いと判断している実施体が多くなっている。これは保健所で行なわれている場合に比べて、真に子どもとふれ合う時間や日数が多いことや、様々な年齢の子どもと参加者との自然なふら合いができる利点によることが明らかになったが、同時に課題も残されている。